

財務諸表等

平成23年度

自平成23年4月 1日

至平成24年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	14
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 開示すべきセグメント情報	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
21. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料	25
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成23年度決算報告書	

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	28,042,895,680
研究業務未収金	4,515,210,418
未収金	164,272,512
立替金	105,783,360
貸倒引当金	△ 8,846,941
たな卸資産	593,582,674
前渡金	304,562,562
前払費用	146,729,301
その他	67,836,744
流動資産合計	33,932,026,310
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	217,098,988,201
建物減価償却累計額	△ 84,389,652,457
建物減損損失累計額	△ 305,571,038
構築物	28,244,578,706
構築物減価償却累計額	△ 10,699,345,955
構築物減損損失累計額	△ 56,114,174
機械及び装置	41,709,619,099
機械及び装置減価償却累計額	△ 16,351,842,999
機械及び装置減損損失累計額	△ 34,988,847
車両運搬具	152,516,978
車両運搬具減価償却累計額	△ 123,378,879
工具器具備品	165,842,690,736
工具器具備品減価償却累計額	△ 128,661,541,501
土地	110,403,301,679
土地減損損失累計額	△ 1,368,572,499
建設仮勘定	2,506,444,515
有形固定資産合計	323,967,131,565
2 無形固定資産	
産業財産権	1,048,248,786
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,618,594,917
無形固定資産合計	2,698,523,703
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	57,195,050
貸倒引当金	△ 57,195,050
敷金・保証金	5,442,100
その他	300,827,750
投資その他の資産合計	306,269,850
固定資産合計	326,971,925,118
資産合計	360,903,951,428

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	19,101,692,505	
預り補助金等	9,960,271	
預り寄附金	98,644,960	
研究業務未払金	7,757,054,433	
未払金	3,839,503,574	
未払消費税等	176,518,800	
前受金	2,402,692,135	
預り金	598,832,257	
引当金		
賞与引当金	24,118,727	
その他	<u>3,871,612</u>	
流動負債合計		34,012,889,274
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	15,347,922,558	
資産見返補助金等	1,696,674,558	
資産見返寄附金	5,878,457	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,930,000	
建設仮勘定見返施設費	1,127,776,915	
資産見返物品受贈額	<u>7,025,875,065</u>	25,208,057,553
長期預り補助金等		1,405,028,725
引当金		
退職給付引当金		<u>40,947,760</u>
固定負債合計		26,654,034,038
負債合計		60,666,923,312
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>286,086,122,813</u>
資本金合計		286,086,122,813
II 資本剰余金		
資本剰余金	123,575,505,454	
損益外減価償却累計額(△)	△ 121,643,518,088	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 1,730,786,126</u>	
資本剰余金合計		201,201,240
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	6,847,701,751	
積立金	4,764,095,178	
当期未処分利益	<u>2,337,907,134</u>	
(うち当期総利益2,337,907,134)		
利益剰余金合計		13,949,704,063
純資産合計		300,237,028,116
負債純資産合計		360,903,951,428

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	
研究業務費	
人件費 *1	39,677,368,833
減価償却費	10,264,766,629
その他の研究業務費 *2	27,370,842,720
	77,312,978,182
一般管理費	
人件費 *3	3,456,025,722
減価償却費	256,858,301
その他の一般管理費 *4	3,451,915,383
	7,164,799,406
経常費用合計	84,477,777,588
経常収益	
運営費交付金収益	
運営費交付金戻入	54,048,004,596
資産見返運営費交付金戻入	3,916,643,436
	57,964,648,032
物品受贈収益	1,617,516,407
物品承継受贈収益	4,328,430
知的所有権収益	237,702,759
研究収益	5,166,453,882
受託収益	
国及び地方公共団体	4,761,680,840
その他の団体	9,372,757,166
	14,134,438,006
施設費収益	28,080,710
補助金等収益	3,076,343,585
寄附金収益	77,480,707
雑益	
建物及び物件貸付料	367,458,739
その他	778,990,581
	1,146,449,320
経常収益合計	83,453,441,838
経常損失	1,024,335,750
臨時損失	
固定資産除却損	652,209,201
固定資産減損損失	794,616
貸倒引当金繰入	30,011,717
その他	1,828,329
	684,843,863
臨時損失合計	684,843,863
臨時利益	
資産見返運営費交付金戻入	106,548,219
資産見返物品受贈戻入	152,207,723
資産見返承継受贈額戻入	270,280,841
その他	4,939,877
	533,976,660
臨時利益合計	533,976,660
当期純損失	1,175,202,953
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,513,110,087
当期総利益	2,337,907,134

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 28,108,189,859
人件費支出	△ 42,890,667,778
その他の業務支出	△ 3,456,786,927
科研費等預り金支出	△ 2,335,308,321
運営費交付金収入	69,987,553,000
受託収入	14,762,700,779
手数料収入	204,858,267
施設費収入	28,080,710
寄附金収入	72,650,000
補助金等収入	3,677,322,058
知的所有権収入	295,136,232
建物及び物件貸付料	398,369,736
科研費等預り金収入	2,158,248,493
その他の業務収入	5,609,789,975
消費税等支払額	△ 755,983,900
小 計	19,647,772,465
利息の受取額	399,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,648,172,265
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,688,674,768
有形固定資産の売却による収入	392,150,002
無形固定資産の取得による支出	△ 503,366,891
施設費による収入	8,712,305,129
敷金返還による収入	44,121,848
その他の投資支出	△ 948,310
その他の投資収入	25,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,044,387,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 10,584,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 594,354,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 604,938,762
IV 資金の増加額	9,998,846,163
V 資金期首残高	16,044,049,517
VI 資金期末残高	26,042,895,680

利益の処分に関する書類

(平成24年7月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		
当期総利益	<u>2,337,907,134</u>	2,337,907,134
II 利益処分額		
積立金		<u><u>2,337,907,134</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
研究業務費	77,312,978,182
一般管理費	7,164,799,406
臨時損失	683,015,534
	85,160,793,122
(2)(控除)自己収入等	
物品受贈収益	△ 1,617,516,407
知的所有権収益	△ 237,702,759
研究収益	△ 5,166,453,882
受託収益	△ 14,134,438,006
寄附金収益	△ 77,480,707
雑益	△ 481,207,872
臨時利益	△ 157,147,600
業務費用合計	△ 21,871,947,233
	63,288,845,889
II 損益外減価償却相当額	13,716,994,083
III 損益外減損損失相当額	275,247,531
IV 損益外除売却差額相当額	687,322,300
V 引当外賞与見積額	△ 398,593,221
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 202,868,014
VII 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	267,058,090
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,861,654,256
	3,128,712,346
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
IX 行政サービス実施コスト	80,495,660,914

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究における達成度や進捗度について客観的な基準を設けることが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,967,962,965 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	36,736,515,095 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	80,676,676 円
給与及び手当	18,617,475,243 円
賞与	5,826,422,877 円
法定福利費	4,005,722,967 円
退職金費用	2,340,244,683 円
契約職員給与及び手当	7,313,767,238 円
その他の人件費	1,493,059,149 円

*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	5,993,169,441 円
技術委託費	3,401,136,301 円
保守費	3,256,521,742 円
修繕改修費	2,445,133,586 円
電気料	2,266,736,972 円

*3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	95,602,869 円
給与及び手当	1,730,207,127 円
賞与	525,604,395 円
法定福利費	342,010,989 円
退職金費用	234,367,274 円
契約職員給与及び手当	391,433,325 円
その他の人件費	136,799,743 円

*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	985,648,020 円
修繕改修費	812,931,401 円
ソフトウェア費	386,217,314 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	28,042,895,680 円
定期預金	△ 2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>26,042,895,680 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	2,883,572,419 円
	<u>2,883,572,419 円</u>

V. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	28,043	28,043	-
(2)研究業務未収金	4,515		
貸倒引当金	△ 6		
小 計	4,509	4,509	-
(3)研究業務未払金	(7,757)	(7,757)	-
(4)未払金	(3,840)	(3,840)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)研究業務未払金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 減損損失関係

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【中部センター瀬戸サイト】

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 瀬戸サイト建物等

種類 : 建物及び構築物等

場所 : 愛知県瀬戸市西茨町110

用途	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
建物	130,024,105 円	108,024,133 円	21,999,972 円
構築物	18,474,089 円	18,474,065 円	24 円
機械及び装置	9,891,830 円	9,891,826 円	4 円

② 減損の認識に至った経緯

中部センター瀬戸サイトは、陶磁器材質の物性及び試験法、原料及び製造技術並びに意匠に関する試験研究及び試作業務を実施するなど、我が国の陶磁器産業の振興に寄与した。産業構造の変化等により、固定資産について現在期待される使用の程度が固定資産の取得時に想定された使用の程度に著しく満たなくなったため、平成23年度末に廃止し、中部センター本所へ集約することを決定いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	794,616 円	107,229,517 円
構築物	0 円	18,474,065 円
機械及び装置	0 円	9,891,826 円

④ 回収可能サービス価額

建物の評価額については正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。その他当該サイトに付帯する設備については、個々に売却することが不可能で、個別評価額を算定することができないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

【北海道センター低温装置燃焼実験室他】

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
北海道センター低温装置燃焼実験室及び附属設備	建物	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	1,042,804 円	1,042,801 円	3 円
北海道センター第1特別研究工場及び附属設備		〃	16,849,535 円	16,849,533 円	2 円
つくばセンター第5事業所第11A棟及び附属設備		茨城県つくば市東1-1-1 中央第5	22,702,955 円	22,702,954 円	1 円
つくばセンター第5事業所第11B棟及び附属設備		〃	20,027,346 円	20,027,345 円	1 円
つくばセンター北サイト第10棟及び附属設備		茨城県つくば市大字寺具字柏山1497-1	1,612,385 円	1,612,383 円	2 円
つくばセンター北サイト第11棟及び附属設備		〃	29,028 円	29,027 円	1 円
関西センター応用物理実験棟及び附属棟並びに附属設備		大阪府池田市緑丘1-8-31	67,749,729 円	67,749,711 円	18 円
関西センター照射実験棟及び附属設備		〃	2,342,776 円	2,342,772 円	4 円
関西センター中性子照射実験棟及び附属設備		〃	5,317,573 円	5,317,568 円	5 円
九州センター建材実験工場及び附属設備		佐賀県鳥栖市宿町807-1	1,978,031 円	1,978,029 円	2 円

② 減損の認識に至った経緯

経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センター低温装置燃焼実験室及び附属設備	0 円	1,042,801 円
北海道センター第1特別研究工場及び附属設備	0 円	16,849,533 円
つくばセンター第5事業所第11A棟及び附属設備	0 円	22,702,954 円
つくばセンター第5事業所第11B棟及び附属設備	0 円	20,027,345 円
つくばセンター北サイト第10棟及び附属設備	0 円	1,612,383 円
つくばセンター北サイト第11棟及び附属設備	0 円	29,027 円
関西センター応用物理実験棟及び附属棟並びに附属設備	0 円	67,749,711 円
関西センター照射実験棟及び附属設備	0 円	2,342,772 円
関西センター中性子照射実験棟及び附属設備	0 円	5,317,568 円
九州センター建材実験工場及び附属設備	0 円	1,978,029 円

④ 回収可能サービス価額

取り壊し処分を予定しているところから、備忘価額をもって回収可能サービスとしております。

前事業年度において減損の兆候とした固定資産で、当事業年度中に売却したものは以下のとおりです。

【つくばセンター苜間サイト】

① 売却した固定資産の用途、種類、場所

用途 : 苜間サイト建物等

種類 : 建物及び構築物等

場所 : 茨城県つくば市苜間2530

② 売却を行った経緯及び理由

つくばセンター苜間サイトの建物は、排出ガス性能が飛躍的に優れた革新的な環境調和型ディーゼルシステム技術確立し、ディーゼルシステム超低公害化技術に関連した新規産業の創出等を可能とし、我が国の国際競争力の向上にも寄与することを目的として使用してきたが、平成23年3月末に目的を達成し共同研究が終了したため、当該建物を売却いたしました。

③ 帳簿価額、売却価額及び売却損額

資産名称	帳簿価額	売却価格
建物等	1,018,031,045円	371,428,000円

(注) 売却損額は、資本剰余金を取り崩しております。
また売却価額は、平成23年12月12日に国庫納付しております。

Ⅷ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	△ 40,947,760 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	<u>△ 40,947,760 円</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

勤務費用	7,594,610 円
利息費用	686,705 円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 511,018 円
過去勤務債務の費用処理額	- 円
退職給付費用	<u>7,770,297 円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 世界的産学官連携研究センター(仮称)建築工事	1,491,000,000 円	894,600,000 円
2. つくば中央5-1棟耐震改修事業	1,344,000,000 円	806,400,000 円
3. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)フリーダムコレクション	1,324,378,577 円	833,036,328 円
4. つくば中央2-1棟耐震改修事業	897,750,000 円	538,650,000 円
5. 独立行政法人産業技術総合研究所つくば西-7棟設備等維持管理業務	595,539,000 円	255,790,500 円

Ⅹ. 不要財産に係る国庫納付等

【つくばセンター荻間サイト】

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ①資産の種類 建物及び附帯設備並びに研究機器
②帳簿価額等 1,018,031,045円
帳簿価額は、売却した時における帳簿価額であります。

(2) 不要財産となった理由

環境調和型ディーゼルシステム共同研究事業の終了による

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

371,428,000円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0円

(6) 国庫納付等の額

371,428,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年12月12日

(8) 減資額

0円

【丸の内サイト】

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ①資産の種類 敷金
②帳簿価額等 105,344,914円

帳簿価額は、敷金返戻時における帳簿価額であります。

- (2) 不要財産となった理由
業務終了に伴う丸の内サイトの廃止による
- (3) 国庫納付等の方法
敷金の返戻による収入
- (4) 敷金の返戻による収入による現金納付等を行った資産に係る敷金の返戻による収入の額
105,344,914円
- (5) 国庫納付等に当たり敷金の返戻による収入により控除した費用の額
0円
- (6) 国庫納付等の額
105,344,914円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成24年3月30日
- (8) 減資額
0円

【大阪市の研究用事務室】

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
 - ①資産の種類 敷金
 - ②帳簿価額等 650,000円帳簿価額は、敷金返戻時における帳簿価額であります。
- (2) 不要財産となった理由
業務終了に伴う事務室返還による
- (3) 国庫納付等の方法
敷金の返戻による収入
- (4) 敷金の返戻による収入による現金納付等を行った資産に係る敷金の返戻による収入の額
650,000円
- (5) 国庫納付等に当たり敷金の返戻による収入により控除した費用の額
0円
- (6) 国庫納付等の額
650,000円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成24年3月30日
- (8) 減資額
0円

【駿河台サイト】

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
 - ①資産の種類 敷金
 - ②帳簿価額等 3,132,000円帳簿価額は、敷金返戻時における帳簿価額であります。
- (2) 不要財産となった理由
業務終了に伴う駿河台サイトの廃止による
- (3) 国庫納付等の方法
敷金の返戻による収入
- (4) 敷金の返戻による収入による現金納付等を行った資産に係る敷金の返戻による収入の額
3,132,000円
- (5) 国庫納付等に当たり敷金の返戻による収入により控除した費用の額
0円
- (6) 国庫納付等の額
3,132,000円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成24年3月30日
- (8) 減資額
0円

【秋葉原支所】

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
 - ①資産の種類 敷金
 - ②帳簿価額等 80,620,848円帳簿価額は、敷金返戻時における帳簿価額であります。
- (2) 不要財産となった理由
秋葉原支所廃止による
- (3) 国庫納付等の方法
敷金の返戻による収入

- (4) 敷金の返戻による収入による現金納付等を行った資産に係る敷金の返戻による収入の額
44,400,848円
- (5) 国庫納付等に当たり敷金の返戻による収入により控除した費用の額
36,220,000円
- (6) 国庫納付等の額
44,400,848円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成24年3月30日
- (8) 減資額
0円

【小金井支所】

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
 - ①資産の種類 研究機器
 - ②帳簿価額等 62,300,237円
帳簿価額は、売却した時における帳簿価額であります。
- (2) 不要財産となった理由
研究終了による
- (3) 国庫納付等の方法
譲渡収入
- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
62,400,000円
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
0円
- (6) 国庫納付等の額
62,400,000円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成24年3月30日
- (8) 減資額
0円

【小金井支所】

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
 - ①資産の種類 研究機器
 - ②帳簿価額等 5,916,240円
帳簿価額は、売却した時における帳簿価額であります。
- (2) 不要財産となった理由
研究終了による
- (3) 国庫納付等の方法
譲渡収入
- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
7,990,000円
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
991,000円
- (6) 国庫納付等の額
6,999,000円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成24年3月30日
- (8) 減資額
0円

XI. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XII. 追加情報

1. 売却した土地の土壤汚染に係る瑕疵担保責任について

平成20年10月1日に当所が王子製紙株式会社に売却した旧中国センター(呉市)の土地について、平成24年2月29日に同社から東京地方裁判所に瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求の訴えが提起され、現在係争中であります。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの方針」(平成24年1月20日閣議決定)に基づき、独立行政法人経済産業研究所、独立行政法人産業技術総合研究所及び独立行政法人情報処理推進機構との組織統合が措置されることとなっております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	167,459,073	1,223,002	6,311,043,855	1,902,429,518	331,604,205	46,573,666	4,362,040,671	
	構築物	34,965,000	1,751,000	1,176,534,604	484,281,176	101,741,860	17,616,588	674,636,840	
	機械及び装置	54,928,671	-	1,026,439,443	325,592,252	44,301,316	1,950,178	688,897,013	
	車両運搬具	8,819,788	-	152,516,978	123,378,879	5,717,855	-	29,138,099	
	工具器具備品	140,365,441,049	10,064,460,782	5,120,015,765	145,309,886,066	115,746,561,878	9,869,430,218	-	29,563,324,188
	計	10,330,633,314	5,122,989,767	153,976,420,946	118,582,243,703	10,352,795,454	66,140,432	35,328,036,811	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	208,705,033,862	3,601,998,728	2,107,879,944,346	82,487,222,939	8,199,120,856	258,997,372	128,041,724,035	
	構築物	26,945,807,846	122,236,256	27,068,044,102	10,215,064,779	1,172,192,040	38,497,586	16,814,481,737	
	機械及び装置	40,599,747,382	84,478,606	40,683,179,656	16,026,250,747	1,612,178,859	33,038,669	24,623,890,240	
	工具器具備品	21,230,871,999	3,118,028,808	20,525,904,670	12,914,979,623	2,733,502,328	-	7,610,925,047	
	計	297,480,461,089	6,926,742,398	299,065,072,774	121,643,518,088	13,716,994,083	330,533,627	177,091,021,059	
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
	土地	110,403,301,679	-	110,403,301,679	-	-	1,368,572,499	109,034,729,180	
	建設仮勘定	1,657,680,027	7,773,420,000	6,924,655,512	2,506,444,515	-	-	2,506,444,515	
	計	112,067,881,706	7,773,420,000	112,916,646,194	-	-	1,368,572,499	111,548,073,695	
	建物	214,849,841,646	3,769,457,801	1,520,311,246	217,098,988,201	84,389,652,457	8,530,725,061	305,571,038	132,403,764,706
有形固定資産合計	構築物	28,089,128,450	157,201,256	28,244,578,706	10,699,345,955	1,273,933,900	56,114,174	17,489,118,577	
	機械及び装置	41,570,258,154	139,407,277	41,709,619,099	16,351,842,999	1,656,480,175	34,988,847	25,322,787,253	
	車両運搬具	143,697,190	8,819,788	152,516,978	123,378,879	5,717,855	-	29,138,099	
	工具器具備品	161,603,213,048	13,182,489,590	165,842,690,736	128,661,541,501	12,602,932,546	-	37,181,149,235	注1、注2
	土地	110,403,301,679	-	110,403,301,679	-	-	-	109,034,729,180	
	計	1,657,680,027	7,773,420,000	2,506,444,515	6,924,655,512	6,924,655,512	-	2,506,444,515	注1
	計	558,317,120,194	25,030,795,712	565,958,139,914	17,389,775,992	24,069,789,537	1,765,246,558	323,967,131,565	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
無形固定資産	産業財産権	1,267,511,265	360,753,406	112,223,729	1,516,040,942	467,792,156	169,124,808	-	1,048,248,786
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	31,680,000
	産業財産権仮勘定	1,852,132,903	499,714,319	733,252,305	1,618,594,917	-	-	-	1,618,594,917
	計	3,183,004,168	860,467,725	845,476,034	3,197,995,859	467,792,156	169,124,808	31,680,000	2,698,523,703
投資その他の資産	破産更生債権等	27,183,333	30,011,717	-	57,195,050	-	-	-	57,195,050
	貸倒引当金	△27,183,333	△30,011,717	-	△57,195,050	-	-	-	△57,195,050
	敷金・保証金	86,697,938	897,010	82,152,848	5,442,100	-	-	-	5,442,100
	その他	338,264,361	51,300	37,487,911	300,827,750	-	-	-	300,827,750
	計	424,962,299	948,310	119,640,759	306,269,850	-	-	-	306,269,850

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

建物	つくば西-1棟耐震改修(建築工事)	600,802,947 円
	つくば中央4-1棟耐震改修(建築工事)	313,844,136 円
	つくば西-1棟機械設備(空調)改修(空調和設備)	291,194,214 円
	つくば中央3-1A棟耐震改修(建築工事)	175,087,643 円
	つくば中央2-12棟熱源機器改修(熱源機器設備等)	158,702,077 円
工具器具備品	磁性膜成膜用スハッタ装置	819,000,000 円
	大面積炭化ケイ素エピタキシャル膜成長装置	399,000,000 円
建設仮勘定	新材料対応保護膜CVD装置	369,600,000 円
	ドーブトシリコン膜用縦型低圧CVD装置	304,500,000 円
	シリコン・ゲルマニウムCVDエピタキシャル成長装置	298,578,000 円
	つくば西-1棟他機械設備(空調)改修その他工事	930,203,852 円
	磁性膜成膜用スハッタ装置	819,000,000 円
	世界的産学官連携研究センター(仮称)建築工事	596,400,000 円
	つくば西-1棟耐震改修事業	499,128,000 円
	大面積炭化ケイ素エピタキシャル膜成長装置	399,000,000 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	環境シャシダイナモメータシステム設備	1,340,942,645 円
	超低濃度排出ガス測定用シャシダイナモメータシステム	1,192,563,888 円
	エンジンダイナモメータシステム設備	526,565,006 円
	特殊ガス供給設備	166,427,811 円
	微量有害物質分析設備	165,513,783 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	992,371,871	548,948,938	-	980,566,052	-	560,754,757	
共通消耗品	14,312,829	9,563,262	-	12,444,924	-	11,431,167	
貯 蔵 品	2,198,330	159,042,642	-	139,844,222	-	21,396,750	
計	1,008,883,030	717,554,842	-	1,132,855,198	-	593,582,674	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,604,404	24,118,727	45,604,404	-	24,118,727	
計	45,604,404	24,118,727	45,604,404	-	24,118,727	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	4,290,519,515	213,123,476	4,503,642,991	-	-	-	
貸倒懸念債権	20,067,427	△8,500,000	11,567,427	10,033,712	△4,250,000	5,783,712	※
破産更生債権等	27,183,333	26,633,110	53,816,443	27,183,333	26,501,860	53,685,193	※
未収金							
一般債権	1,268,872,547	△1,105,698,294	163,174,253	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,248,259	△1,150,000	1,098,259	1,124,130	△717,034	407,096	※
破産更生債権等	-	2,078,229	2,078,229	-	2,209,479	2,209,479	※
立替金							
一般債権	100,617,700	△146,605	100,471,095	-	-	-	
貸倒懸念債権	5,912,265	△600,000	5,312,265	2,956,133	△300,000	2,656,133	※
破産更生債権等	-	1,300,378	1,300,378	-	1,300,378	1,300,378	※
計	5,715,421,046	△872,959,706	4,842,461,340	41,297,308	24,744,683	66,041,991	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	42,919,093	7,967,997	9,939,330	40,947,760	
退職一時金に係る債務	42,919,093	7,967,997	9,939,330	40,947,760	
退職給付引当金	42,919,093	7,967,997	9,939,330	40,947,760	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△4,345,604,073	-	194,073,378	△4,539,677,451	減少理由: 政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	124,208,660,893	8,156,934,783	627,532,335	131,738,063,341	増加理由: 施設整備費補助金による資産取得 減少理由: 施設整備費補助金財産の除却
	損益外除売却差額相当額	-	-	6,137,331,730	△6,137,331,730	減少理由: 固定資産の除却及び国庫納付
	運営費交付金	190,462,762	-	189,747,762	715,000	減少理由: 敷金の返還及び不要財産に係る国庫納付
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	6,887,500	316,224,345	-	323,111,845	増加理由: 前中期目標期間繰越積立金による資産取得
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	122,251,031,531	8,473,159,128	7,148,685,205	123,575,505,454	
	損益外減価償却累計額	△112,209,904,418	△13,716,994,083	△4,283,380,413	△121,643,518,088	増加理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由: 政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△1,507,447,912	△225,166,543	△1,828,329	△1,730,786,126	減少理由: 会計基準の改定に伴う固定資産の会計処理
	差引計	8,533,679,201	△5,469,001,498	2,863,476,463	201,201,240	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	10,677,036,183	-	3,829,334,432	6,847,701,751	減少理由: 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
通則法第44条第1項積立金	-	4,764,095,178	-	4,764,095,178	増加理由: 平成22年度の利益処分によるもの
計	10,677,036,183	4,764,095,178	3,829,334,432	11,611,796,929	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,513,110,087	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	3,513,110,087	
その他	前中期目標期間繰越積立金	316,224,345	前中期目標期間繰越積立金による資産取得
	計	316,224,345	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	5,538,420,813	-	4,482,253,715	1,056,167,098	-	5,538,420,813	-
平成23年度	-	69,987,553,000	49,565,750,881	1,320,109,614	-	50,885,860,495	19,101,692,505
計	5,538,420,813	69,987,553,000	54,048,004,596	2,376,276,712	-	56,424,281,308	19,101,692,505

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	4,482,253,715	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成23年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	1,056,167,098	
	資本剰余金	-	
	計	5,538,420,813	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		5,538,420,813	

② 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	49,565,750,881	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:49,565,750,881 イ)固定資産の取得額:1,320,109,614 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)業務のための支出額を限度として振替 イ)支出の内訳:人件費(役職員人件費等)、業務費(研究機器等購入費、 消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	1,320,109,614	
	資本剰余金	-	
	計	50,885,860,495	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		50,885,860,495	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,101,692,505 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、履行期日が翌事業年度以降となる契約等を繰り越したものであり、平成23年度3次補正予算(東日本大震災復旧・復興費)を含む。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	19,101,692,505

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成21年度施設整備費補助金	6,523,202,538	750,767,824	5,744,354,004	28,080,710	
平成22年度施設整備費補助金	83,465,000	83,465,000	-	-	
平成23年度施設整備費補助金	1,116,150,873	293,544,091	822,606,782	-	
計	7,722,818,411	1,127,776,915	6,566,960,786	28,080,710	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
先端研究助成基金助成金	2,493,183,000	7,505,466	938,888,340	-	1,395,881,930	150,907,264	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	395,887,600	-	298,305,300	-	-	94,957,366	預り補助金の期末残高 2,624,934
研究者海外派遣基金助成金	23,859,000	-	-	-	9,146,795	14,712,205	
科学技術戦略推進費補助金	89,044,824	334,240	17,783,500	-	-	70,485,523	預り補助金の期末残高 441,561
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	683,937,000	-	206,027,409	-	-	474,086,923	預り補助金の期末残高 3,822,668
研究開発施設共用等促進費補助金	12,180,000	-	-	-	-	12,051,894	預り補助金の期末残高 128,106
第27回アジア太平洋計量計画総会及び 関連会議	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
計	3,701,091,424	7,839,706	1,461,004,549	-	1,405,028,725	820,201,175	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究者海外派遣基金助成金	17,840,662	9,146,795	17,840,662	9,146,795	海外派遣旅費
先端研究助成基金助成金	1,911,454,674	1,395,881,930	1,911,454,674	1,395,881,930	研究設備費、人件費、消 耗品費 他
計	1,929,295,336	1,405,028,725	1,929,295,336	1,405,028,725	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,560)	(1)	(-)	(-)
	241,466	13	14,663	2
職 員	(8,692,102)	(2,959)	(-)	(-)
	30,219,694	2,969	2,559,950	129
合 計	(8,693,662)	(2,960)	(-)	(-)
	30,461,160	2,982	2,574,613	131

- 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。
- 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,403,963千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用							
研究業務費							
人件費	28,628,128,910	3,056,801,665	3,839,655,451	4,152,782,807	39,677,368,833	-	39,677,368,833
減価償却費	8,568,170,786	343,768,511	1,016,446,392	336,380,940	10,264,766,629	-	10,264,766,629
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の研究業務費	20,813,855,645	2,444,793,974	2,369,619,897	1,742,573,204	27,370,842,720	-	27,370,842,720
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	3,456,025,722	3,456,025,722
減価償却費	-	-	-	-	-	256,858,301	256,858,301
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	3,451,915,383	3,451,915,383
計	58,010,155,341	5,845,364,150	7,225,721,740	6,231,736,951	77,312,978,182	7,164,799,406	84,477,777,588
II. 事業収益							
運営費交付金収益							
運営費交付金戻入	33,592,932,124	4,065,048,833	5,324,290,143	5,368,223,346	48,350,494,446	5,697,510,150	54,048,004,596
資産見返運営費交付金戻入	2,790,233,666	137,283,908	518,050,718	295,419,082	3,740,987,374	175,656,062	3,916,643,436
物品受贈益	1,520,290,656	41,658,373	52,125,387	546,564	1,614,620,980	7,223,857	1,621,844,837
知的所有権収益	1,282,100	-	-	236,420,659	237,702,759	-	237,702,759
研究収益	4,630,160,638	45,926,438	424,112,980	66,253,826	5,166,453,882	-	5,166,453,882
受託収益							
国及び地方公共団体	3,556,601,384	972,985,126	136,605,317	95,489,013	4,761,680,840	-	4,761,680,840
その他の団体	8,505,183,433	784,666,356	81,599,022	1,308,355	9,372,757,166	-	9,372,757,166
施設費収益	-	28,080,710	-	-	28,080,710	-	28,080,710
補助金等収益	3,019,168,496	2,421,946	6,634,625	48,118,518	3,076,343,585	-	3,076,343,585
寄附金収益	74,782,899	1,229,225	784,276	684,307	77,480,707	-	77,480,707
財務収益							
受取利息	-	-	-	-	-	-	-
雑益							
建物及び物件貸付料	140,160,009	-	-	-	140,160,009	227,298,730	367,458,739
その他の雑益	592,842	-	-	-	592,842	778,397,739	778,990,581
計	57,831,388,247	6,079,300,915	6,544,202,468	6,112,463,670	76,567,355,300	6,886,086,538	83,453,441,838
III. 事業損益	△178,767,094	233,936,765	△681,519,272	△119,273,281	△745,622,882	△278,712,868	△1,024,335,750
IV. 総資産							
現金及び預金	-	-	-	-	-	28,042,895,680	28,042,895,680
建物	3,209,235,616	247,333,388	622,357,525	1,466,321,028	5,545,247,557	126,858,517,149	132,403,764,706
機械及び装置	429,937,212	14,745,869	44,099,385	69,888,311	558,670,777	24,764,116,476	25,322,787,253
工具器具備品	27,779,994,630	1,025,943,592	2,901,011,987	4,534,162,216	36,241,112,425	940,036,810	37,181,149,235
土地	-	-	-	-	-	109,034,729,180	109,034,729,180
その他	4,436,311,055	5,377,591,724	201,561,806	2,667,617,189	12,683,081,774	16,235,543,600	28,918,625,374
計	35,855,478,513	6,665,614,573	3,769,030,703	8,737,988,744	55,028,112,533	305,875,838,895	360,903,951,428

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務:地質の調査を行うこと

第3号業務:計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務:前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

- (3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。
事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。
- (4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。
- (5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	13,716,994,083	13,716,994,083
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	275,247,531	275,247,531
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	687,322,300	687,322,300
引当外賞与見積額	△258,882,250	△21,622,358	△43,871,064	△42,881,886	△367,257,558	△31,335,663	△398,593,221
引当外退職給付増加見積額	78,677,218	65,980,737	△142,736,429	△201,201,902	△199,280,376	△3,587,638	△202,868,014

- (6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額3,513,110,087円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、第1号業務:2,453,830,512円、第2号業務:287,859,946円、第3号業務:407,216,508円、第4号業務:361,580,176円、法人共通:2,622,945円となります。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	74,975	
普通預金	26,042,820,705	
定期預金	2,000,000,000	
合計	28,042,895,680	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	2,927,655,483	
株式会社パスコ本社営業部	279,150,626	
沖縄防衛局	274,957,200	
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	136,825,009	
財団法人 宇宙システム開発利用推進機構	156,498,186	
国土交通省	103,514,528	
その他	636,609,386	
合計	4,515,210,418	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
新生ビルテクノ・日本メックス・テスコ共同企業体	855,584,950	
株式会社大林組	623,966,832	
大成建設株式会社東京支店	228,165,000	
東京電力株式会社	217,242,599	
アイクストロン株式会社	202,039,425	
富士通セミコンダクター株式会社	174,300,000	
松本建設株式会社	159,686,000	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	157,667,606	
東武建設株式会社	112,455,000	
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	108,060,750	
株式会社大西熱学	104,370,000	
その他	8,653,019,845	
合計	11,596,558,007	

21. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

独立行政法人 産業技術総合研究所

理事長 野間口 有 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 品 田 和 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 山 真 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 浩 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次の通りである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第10期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成23事業年度財務諸表及び決算報告書
について監査したところ、適正であると認めます。

平成24年6月21日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 内 田 修 印

監 事 大 谷 進 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成23年度決算報告書

(単位:円)

収入	区分	予算金額	決算金額	差額	備考
運営費交付金		60,390,000,000	60,390,000,000	-	
運営費交付金(3号補正:東日本大震災復旧・復興費)		9,597,553,000	9,597,553,000	-	
施設整備費補助金		1,599,993,000	7,722,818,411	6,122,825,411	(注1)
受託収入		12,916,516,000	14,792,240,294	1,875,724,294	(注2)
うち 国からの受託収入		334,516,000	4,855,955,559	4,521,439,559	
その他の受託収入		12,582,000,000	9,936,284,735	△2,645,715,265	
その他収入		6,377,439,000	10,096,534,274	3,719,095,274	(注3)
計		90,881,501,000	102,599,145,979	11,717,644,979	
支出					
業務経費		65,045,529,000	61,086,947,452	△4,556,581,548	(注4)
うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費		47,224,444,000	44,617,267,047	△2,607,176,953	
地質関係経費		6,055,493,000	4,181,292,388	△1,874,200,612	
計量関係経費		7,302,680,000	6,428,980,521	△873,699,479	
技術指導及び成果の普及関係経費		5,062,912,000	5,861,407,496	798,495,496	
施設整備費		1,599,993,000	7,578,778,763	5,978,785,763	(注5)
受託経費		11,175,105,000	14,000,618,465	2,825,513,465	(注2)
うち 特許生物寄託業務関係経費受託		165,362,000	90,864,421	△74,497,579	
原子力関係経費受託		39,685,000	40,589,737	904,737	
地球環境保全等試験研究関係経費受託		99,058,000	120,144,444	21,086,444	
その他受託		10,871,000,000	13,749,019,863	2,878,019,863	
間接経費		12,460,874,000	7,091,969,244	△5,368,904,756	(注6)
計		90,881,501,000	89,760,313,924	△1,121,187,076	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、前年度以前の繰越収入分(平成21年度分6,523,202,538円、平成22年度分83,465,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算段階では予定していたいなかった国の各組織からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 業務経費については、主に運営費交付金(3号補正:東日本大震災復旧・復興費)の決算金額が予算金額に比して少なかったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注4) 業務経費については、主に運営費交付金(3号補正:東日本大震災復旧・復興費)の決算金額が予算金額に比して少なかったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注5) 施設整備費の支出決算金額は、前年度以前に交付決定を受けた補助事業による支出(平成21年度分4,601,438,622円、平成22年度分837,389,620円、目的積立金828,559,586円)によって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注6) 間接経費の一部を業務経費(1,101,542,093円)や受託経費(1,411,118,514円)として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

平成 24 年 9 月 5 日印刷
150 部